

7. 地域共創センターの活動（「地（知）の拠点整備事業」）

(1) 地域共創センターの目的

地域共創センターは、大学の教育研究の成果を地域に生かすとともに、地域課題の解決に向けた教育、研究、社会との連携を図り、「地域と協働・共創する大学まちづくり」の総合的な展開を図ることを目的とする。

「つなぐ」…東北公益文科大学の教育研究の成果を活かしながら、地域の人たちと共に、まちづくりや地域課題の解決、地域の活性化を推進する活動拠点

「むすぶ」…東北公益文科大学がめざす「大学まちづくり」のさらなる充実に向けて、行政や企業、地域の人々と、公益大をつなぐ

「つどう」…市民と大学のつどいの場を提供する

(2) 役割

① 学外との窓口業務

ヒアリングシートを用いて地域からのニーズを把握し、学内のシーズとの調整を行う

② 公開講座の開催

「公益教養プログラム FORUM21」、「共創カフェ」、各種シンポジウム・講座等の開催

③ 学生活動支援のための競争的資金制度の運営

「学生活動支援助成金」、「まちづくりインターンシップ旅費補助金」、「災害復興・地域防災活動支援助成金」の運営を通じた学生の自発的活動、地域貢献活動の支援

④ サービスラーニングの支援

ボランティア活動、地域課題解決等に取り組む学生を対象とした研修会の開催、防災等に関する研修会の開催など学生の自発的活動、地域貢献活動の支援

⑤ 受託事業の運営

「地域共創コーディネーター養成プログラム」運営委員会の事務局機能等、受託事業の運営

⑥ 学生及び大学の地域活動等に関する発信

(3) 活動内容

① ヒアリングおよびマッチング事業

ヒアリングシートを用いて地域からのニーズを把握し、学内のシーズとの調整を行った。平成30年度は29件の依頼を受け付けた。マッチングが成立する各種事業、活動については必要に応じて地域共創センター職員及び運営委員が実施、協力を行った。

※Ⅱ-8. (1) ①主な活動 地域共創センター参照

② 「公益教養プログラム FORUM21」、「共創カフェ」各種シンポジウム

教職員、学生を対象に企画募集を行い、地域共創センター運営委員会での協議の上、平成30年度は8回の「公益教養プログラム FORUM21」を開催した。また、学生主体で運営を行った「共創カフェ」を5回開催した。

※Ⅱ-8. (1) ③公開講座 参照

③ 学生活動支援学生活動支援助成金」、「まちづくりインターンシップ旅費補助金」、「災害復興・地域防災活動支援助成金」の運営事業

学生活動支援のための競争的資金制度については平成30年度に3回の公開プレゼンテーション審査を行い、合計25件を超える採択・支援実績を達成することができた。学生の学内外の自発的活動、地域貢献活動の促進を図った。また、支援対象となった学生については「学情システム」に採択助成金、活動内容、活動実績等に関する情報を掲載し、「ディプロマ・サプリメント」「ポートフォリオ・サマリー」への反映が行われるよう、教務学生課とシステムの連動に関する検討を進めて行く。

※Ⅱ-8. (1) ④地域共創センターの活動 参照

④ サービスラーニング支援事業

平成30年度までに学生活動支援のための競争的資金制度を活用し、さらなるステップアップを望む学生と、これから新しい活動に挑戦しようとするスタートアップを望む学生の2つの段階にある学生の支援のための研修会等の学習機会を設けた。前者の学生については外部資金調達や組織運営の方法等に関するテーマの学習機会を開催し、後者の学生についてはボランティア活動や協働に関する学習の機会を開催した。いずれも学外の他団体と連携をしながら、学生主体で企画、運営を行った。

⑤ 受託事業

「公益大と高校生によるワークショップ」、「舟形町住民主体の地域づくり事業」、「地域共創コーディネーター養成プログラム」、「ボランティアコーディネーション力3級検定」、を受託した。

※Ⅱ-8. (2) 受託研究・受託事業・補助事業等の状況 参照

⑥ 学生及び大学の地域活動等に関する発信事業

地域共創センターで支援を行っている学生の地域貢献活動、「公益教養プログラムFORUM21」、「共創カフェ」、その他委託事業等に関する情報を随時、大学のホームページ、Twitter、地域共創センターのFacebook等において発信し、大学主催の情報交換会への積極的な協力を行った。また、学生ラジオ・サークル「OCEANS」にも学生活動を中心に発信への協力を依頼した。その他、本学学生の地域貢献活動の発信を行った。（「酒田おもてなし隊活動報告書」、「Koeki Kids Project 報告書」など）

⑦ 地方創生にむけた人材育成事業

「地域共創コーディネーター養成プログラム」運営事業の事務局業務

COC事業を機に平成27年度より鶴岡市、酒田市、NPO法人ぼらんたす、庄内ちえりあ等のメンバーとともに地域人材育成のためのプラットフォームを構築し、少子高齢化、人口減少が進む庄内地域の課題解決のために、多様なメンバー間の対話を進めることができる「ファシリテーション」と多様なメンバーによる連携や協働による課題解決の実践を仕掛けることができる「コーディネーション」の力を身に付けた「地域共創コーディネーター」を平成30年度までに85名輩出した。修了生の県内外における幅広い地域課題解決の現場での活躍と地域からの人材派遣等のニーズを踏まえて、平成31年度は新たに「地域共創コーディネーター」修了生の組織化と大学との連携のあり方を検討する。